

# 議事要旨

1. 会 合 名	金融経済教育を推進する研究会（第5期）
2. 日 時 等	2023年1月29日(日)13:00~14:30（WEB会議システム）
3. 議 案	1.「資産所得倍増プラン」について 2. 第6期研究会の検討課題について 3. 金融経済教育の実態把握の進捗状況等について （1）教科書における金融経済に関する記載状況の調査について （2）高等学校における金融経済教育に関する実態調査について （3）海外における金融経済教育に関する実態調査について 4.その他
4. 主な内容	1.「資産所得倍増プラン」について 2. 第6期研究会の検討課題について 事務局から、2022年11月に政府が取りまとめた「資産所得倍増プラン」及び第6期(2023~24年度)研究会の検討課題について説明が行われた。第6期研究会の活動については、前期の2023年度は第5期から取り組んでいる金融経済教育の実態把握のうち、高等学校の教科書調査、高等学校の生徒・教員向け実態調査及び海外実態調査の取りまとめを行い、各種の実態調査結果の分析等を行うこととされた。後期の2024年度は、「資産所得倍増プラン」で示された、金融経済教育推進機構(仮称)の設立に伴う動向をふまえて、改めて検討することとされた。 また、委員から第1期から第5期までの研究会活動を振り返っての所感や、今後の取組みについての意見などが述べられた。 3. 金融経済教育の実態把握の進捗状況等について （1）教科書における金融経済に関する記載状況の調査について 事務局から、高等学校の「公共」、「家庭基礎」及び「家庭総合」の教科書における金融経済に関する記載状況の調査を進めており、教科書会社に対し、2月上旬に誤記等について、7、8月を目途に記述に関する提案等について情報提供する予定である旨の報告が行われた。 （2）高等学校における金融経済教育の実態調査について 事務局から、標記調査における現時点での回答状況及び、本年7月を目途に集計結果を研究会に報告した後に、8、9月に調査報告書を取りまとめ、公表する予定である旨の報告が行われた。また、生徒向け調査については、引き続き調査協力校を募集する旨の連絡が行われた。 （3）海外における金融経済教育の実態調査について 事務局から、今年度中に調査報告書を取りまとめ、次回研究会(4月23日開催)において、海外調査部会委員から、調査対象国の状況に関する報告並びに栗原海外調査部会長から総括と日本への示唆について発表いただくとともに、調査報告書は4月下旬以降に公表予定である旨の報告が行われた。 4. その他 本研究会の下部組織である「教師用指導書等制作部会」及び「海外調査部会」については、いずれも所期の目的を達成することから、本年度(2023年3月末)をもって解散することとされた。

以 上